5会合連続で政策金利の据え置きを決定したFOMC

0.25%の利上げを主張した3地区連銀総裁

米連邦準備制度理事会(FRB)は、7月28日～29日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り3.50%～3.75%に据え置くことを決定しました。FOMCによる政策金利の据え置きは1月27日～28日と3月17日～18日、4月28日～29日、6月16日～17日に続き5会合連続の決定となります。

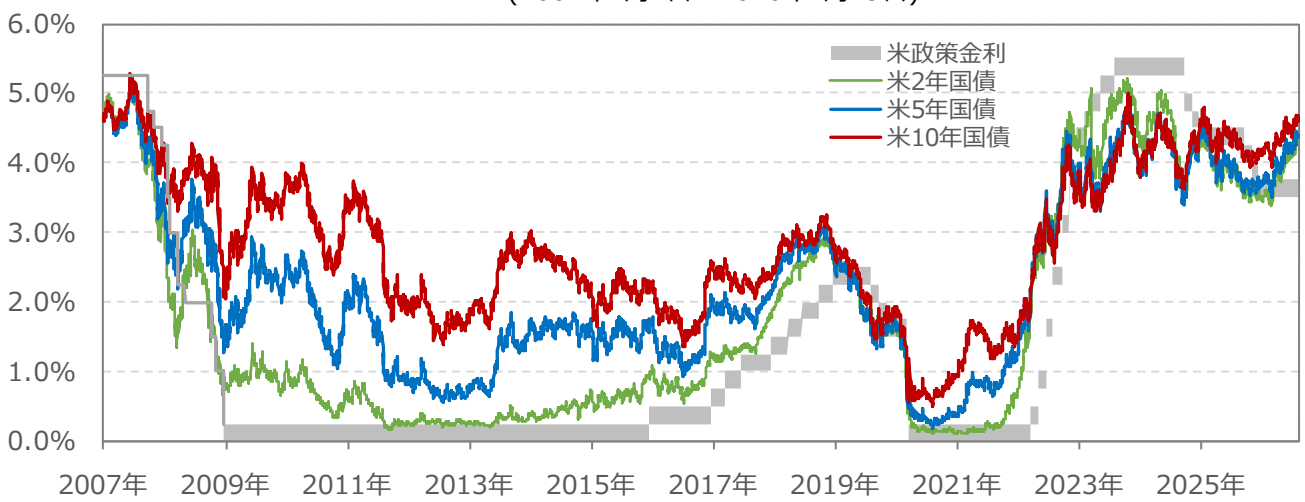
FRBは、終了後に公表した声明文で「インフレ率はエネルギーを含む特定分野の価格上昇を引き起こした供給ショックを部分的に反映し目標とする2%に比べ依然として高い水準にある」と前回文言を踏襲したものの、クリーブランド地区連銀のハマック総裁とダラス地区連銀のローガン総裁、ミネアポリス地区連銀のカシュカリ総裁は0.25%の利上げを主張し反対票を投じています。

ウォーシュFRB議長も、終了後の記者会見で「われわれは新たな局面に入った。インフレ率は目標を上回る状態が5年以上続いている。単月の経済指標だけでそれが解消することはないと理解している。われわれはインフレ率を2%の目標に戻す取り組みを緩めることはない。われわれは必要かつ適切と判断されれば行動をためらうことはない」と述べています。

一方、「インフレ率に関し心強いデータがいくつか出ており、しばらく状況を注視していく。反対票が投じられたことは健全な政策決定プロセスの表れだ。活発な議論を望んでいたが、その通りになった。より幅広い議論の結果、難しい問題については多くの点で意見が一致した。結果的には最終的に下した決定に対し大多数の支持があった」とも述べ、バランスをとっています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2026年7月29日)



出所：Bloombergより作成

今後の見通し①

強弱入り混じる米国経済

米国の長期金利は、8月7日の7月米雇用統計や8月12日の7月米消費者物価指数(CPI)、8月14日の7月米小売売上高、8月19日の7月28日～29日開催分のFOMC議事録、8月26日の7月米個人消費支出(PCE)デフレーター、9月2日の米地区連銀経済報告(ベージュブック)、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、方向感の定まりにくい相場展開が予想されます。

米労働省が7月2日に発表した6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回る前月比+5万7,000人にとどまり、5月も速報値の前月比+17万2,000人から前月比+12万9,000人、4月も前月比+17万9,000人から前月比+14万8,000人、4月と5月の累計で7万4,000人下方修正されています。

FRBが7月8日に公表した6月16日～17日開催分のFOMC議事録でも「大半の参加者は物価上昇圧力が弱まりインフレ率がまもなく2%に戻り始めるシナリオについて言及した。こうしたシナリオにおいて、ほぼすべての参加者は政策金利を維持するか最終的には引き下げることが適切である可能性が高いと指摘した」とされており、その前後でもメンバーからの賛同を示唆する発言(下表)がみられています。

FRBが7月10日に公表した議会に半期に一度提出する金融政策報告書も「住宅サービス価格の伸びは昨年大幅に鈍化し現在はパンデミック前の水準に近いペースとなっている。多くの指標は長期的なインフレ期待が依然として安定的に推移していることを示唆している。インフレ連動型金融商品に基づく長期的なインフレ指標も今年に入ってからほとんど変化していない」としています。

FRBが7月15日に公表したベージュブックでも「前回の報告期間と比較するとインフレ率はすべての地区で横ばい、あるいは鈍化した。今後数ヵ月間の物価見通しは地区によってまちまちであり、一部の地区ではインフレが現在のペースで続くと予想する一方、他の地区ではエネルギー価格の下落などによりインフレ率が鈍化するとの見通しも示された」と報告されています。

【利下げを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
サンフランシスコ地区連銀	デイリー総裁	－	7月2日	米国の金融政策はやや引き締め的だ。イラン戦争の停戦以降に原油価格が下落したことは経済と消費者にとって朗報だ。成長がそのまま持続しない、あるいは、まだ成果がみられないと人々が懸念して投資が減速するというシナリオもある。
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ総裁	○	7月7日	今後、エネルギー価格の下落が見込まれるため短期的なインフレ見通しについては幾分楽観的になっている。足元だけでなく先物の原油価格も大幅に低下したことを確認している。エネルギー価格はかなり下落しており、それが総合インフレ率を押し下げるだろう。
			7月15日	インフレ率はすでにピークに達しており向こう数四半期にわたり徐々に低下していくと期待できる心強い理由がある。関税に起因する物価上昇はおおむね出尽くしたこと、住居費が低下基調にあること、原油価格がすでにピークを付けた可能性があることなどだ。
シカゴ地区連銀	グールズビー総裁	－	7月14日	CPIは驚くほど良好で心強い。ただ、単月のデータのみではインフレ率が目標の2%に回帰すると確信するには不十分だ。こうしたデータが数ヵ月続けば、より安心できるだろう。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通し②

増加したFRB当局者のタカ派発言

米コンファレンス・ボードが7月28日に発表した7月の消費者信頼感指数(1985年＝100、調査対象約5,000世帯)も、6月の92.2から90.8に再び落ち込み、「7月も経済に影響を与える要因に関する消費者の回答は引き続き大半が悲観的な内容であった。食料品や日用品の価格に関するコメントが増加し雇用や失業に関する言及も幾分増えた」と総括されています。

一方、FRBが7月8日に公表した6月16日～17日開催分のFOMC議事録では「大半の参加者はAI関連の旺盛な需要や中東紛争、関税の影響によりインフレ率が高止まりするシナリオについて指摘した。こうしたシナリオにおいてほぼすべての参加者はインフレ率を2%に戻すために利上げが必要になる可能性が高いと指摘した」とされており、メンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)も散見されています。

FRBが7月10日に公表した金融政策報告書も「CPIの変動を示す指標は昨年上昇傾向をたどり、この春にはさらに上昇の勢いを強めた。今年初めのエネルギー価格の急騰を受けて短期的なインフレ期待を示す一部の指標は上昇した。労働市場は一時的な減速を経て安定化しており需給もおおむね均衡している」と分析しています。

FRBが7月15日に公表したベージュブックでも「5月下旬から6月にかけての経済活動は12地区のうち11地区で小幅から緩やかなペースで拡大し1地区では変化がみられなかった。報告者からはおおむね今後数ヵ月間も経済活動が拡大を続けるとの見方が示された。雇用は全体として増加し5地区で緩やかから堅調な伸びがみられた一方、7地区ではほとんど変化がなかった」と指摘されています。

【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	ウォラー 理事	○	7月13日	インフレを厳しい目でにらみ続けていれば自然に収束するというわけではない。インフレの兆候を軽く受け止めてはいない。雇用市場は安定している。われわれは数年前に物価上昇圧力への対応が遅れたという過ちを繰り返さないようにする必要がある。
FRB	クック 理事	○	7月15日	近いうちにディスインフレの兆候がみられなければ行動を起こす用意がある。インフレ率が鈍化する中、労働市場が悪化するリスクがあった1年前の状況とは対照的になっている。今ではインフレリスクが雇用リスクを上回っている。
ダラス 地区連銀	ローガン 総裁	○	7月16日	インフレ率は長期にわたり高過ぎる水準にあり2%目標へ完全に戻る軌道に乗っているようにはみえない。現時点で緩やかな利上げを行う方が後になって急激な利上げを迫られるより望ましい。物価安定の回復という責務を完遂する時が来ている。
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	－	7月16日	インフレは幅広い財やサービスにわたって根強く続いており労働市場が安定を維持する中で依然として金融政策の焦点である。インフレ高進は原油価格の高騰といった一時的な要因によるもので自然に収束するとの見方には同意しない。
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	○	7月17日	インフレ率は高過ぎる。一方、労働市場は最大雇用の水準付近にある。在任中で初めてインフレ抑制のために行動をとる必要があると考える企業の声を聞いている。生活費の負担に苦しむ消費者からも絶望感が強まっているとの声が寄せられている。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

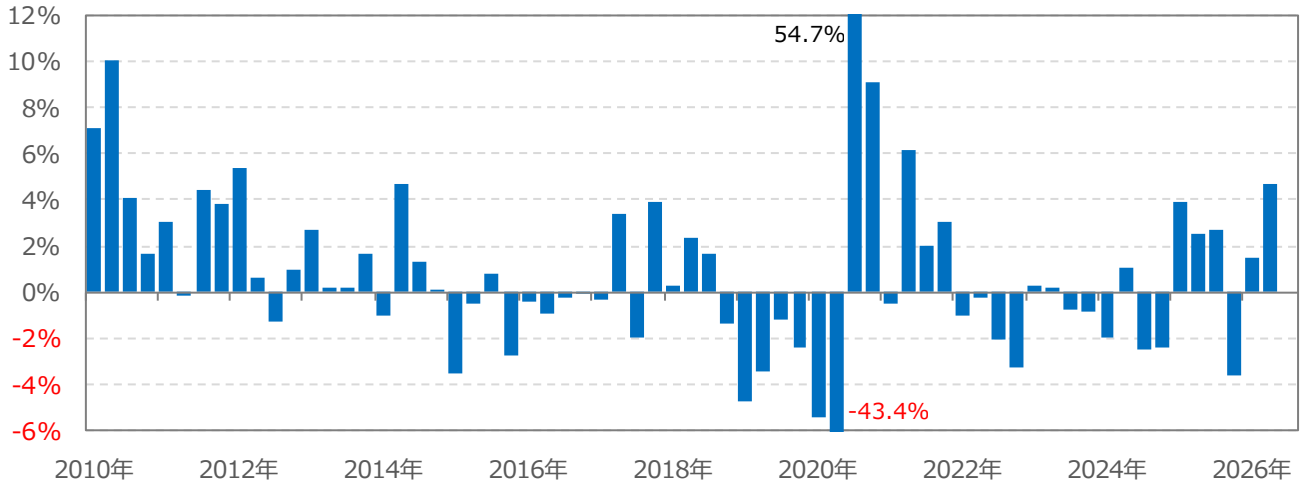
FRBが7月17日に発表した4-6月期の製造業生産も、AI関連のコンピュータ・電子製品や電気機器・家電・電子部品、自動車・同部品、航空宇宙機器・その他輸送用機器、木材製品などでの投資拡大や中東紛争を見越した在庫積み増しの動きなどにより前期比年率+4.7%となり、2021年4-6月期の前期比年率+6.1%以来5年ぶりの高い伸びを記録しています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状態、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要はありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向に戻ると考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の製造業生産(前期比年率)の推移

(2010年1月～2026年6月)



出所：FRB『Industrial Production and Capacity Utilization』より作成
※ 季節調整済、2020年はコロナショックによる外れ値

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因	ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の４種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で５倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク(プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。（期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。）この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点	●クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用はありません。 ●大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
決算日	毎月分配型　原則、毎月8日（休業日の場合は翌営業日） 資産成長型　原則、3月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月分配型　毎決算時（年12回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型　毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで（設定日　2021年2月26日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎月分配型　ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%（税抜1.38%）を乗じた額です。運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型　ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%（税抜1.38%）を乗じた額です。運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%（税抜0.21%） ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用（年率0.25%）、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%（税込・年率）程度となります。 ※ファンドの運用管理費用（信託報酬）年率1.518%（税抜1.38%）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等（年率0.231%）を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用（信託報酬）は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンド監査にかかる費用　・有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用　・信託財産に関する租税　等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

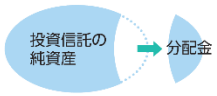
委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

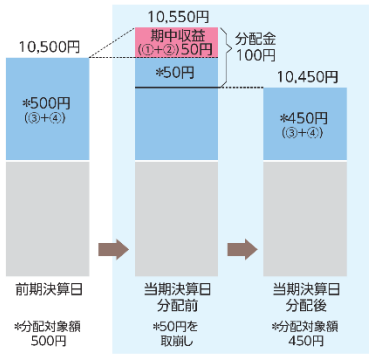
投資信託で分配金が支払われるイメージ



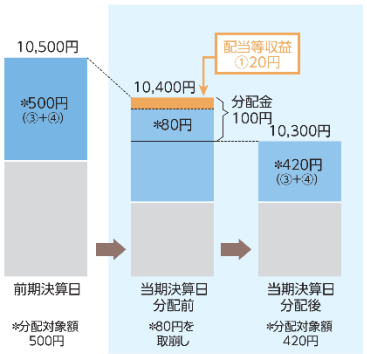
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



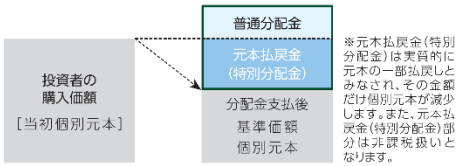
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

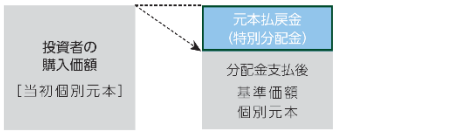
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称　パワード・インカム）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）　　2026年7月31日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称　パワード・インカム）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）　　2026年7月31日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

＜備考欄の表示について＞
※1　記載の日付より新規お取扱いを開始します。
※2　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
※3　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞
・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。